

平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月12日

上場会社名 株式会社ジェーソン 上場取引所 東  
 コード番号 3080 URL http://www.jason.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 太田万三彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 板谷浩志 (TEL) 04-7193-0911  
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月26日 配当支払開始予定日 平成29年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	23,325	7.4	643	1.7	703	3.3	423	6.5
28年2月期	21,721	6.5	632	71.0	681	64.7	397	70.0

(注) 包括利益 29年2月期 422百万円(6.4%) 28年2月期 397百万円(69.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	33.02	—	13.9	10.1	2.8
28年2月期	31.02	—	14.5	10.5	2.9

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 ー百万円 28年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	7,074	3,204	45.3	250.11
28年2月期	6,810	2,896	42.5	226.10

(参考) 自己資本 29年2月期 3,204百万円 28年2月期 2,896百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	434	△363	△141	1,704
28年2月期	684	△417	△125	1,775

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	9.00	9.00	115	29.0	4.2
29年2月期	—	0.00	—	9.00	9.00	115	27.3	3.8
30年2月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		32.9	

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,550	3.4	360	△13.6	390	△14.6	230	△12.1	17.95
通期	24,950	7.0	550	△14.5	600	△14.7	350	△17.3	27.32

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	12,812,000株	28年2月期	12,812,000株
② 期末自己株式数	29年2月期	270株	28年2月期	270株
③ 期中平均株式数	29年2月期	12,811,730株	28年2月期	12,811,730株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	23,331	7.4	636	1.2	699	2.8	419	5.8
28年2月期	21,726	6.5	628	76.3	680	68.8	396	78.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期	32.77		—					
28年2月期	30.97		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
29年2月期	7,038	3,163	45.0	246.95		
28年2月期	6,786	2,859	42.1	223.20		

(参考) 自己資本 29年2月期 3,163百万円 28年2月期 2,859百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化により予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ(次期の見通し)をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(未適用の会計基準等) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、イギリスのEU離脱やアメリカ経済の先行き不安などの不安要素はありましたが、雇用や所得環境が改善するなど緩やかな景気回復基調で推移しました。しかし、個人消費につきましては依然として可処分所得が伸び悩み、改善されないままとなっております。

小売業界におきましても、一部で「爆買い」と呼ばれた外国人の購買意欲の増加も一息つく中、一般の消費者の低価格志向・節約志向への意識は依然として強く、商品の低価格化やローコスト経営に継続して取り組まなければならない経営環境となっております。

以上のような情勢のもと、当社グループとしましては、消費者の暮らしを守り育てるべく将来に向けた持続的成長を促進し、さらなる業績の向上を目指し、営業面におきましては、より低価格の生活必需商品群の品揃えの強化、また、コンビニエンス性の高い、地域における生活便利店としての機能を果たすべく店舗運営を行ってまいりました。

当連結会計年度における新規出店は、平成28年3月に茨城県かすみがうら市の「千代田店」、埼玉県上尾市の「上尾店」、4月に千葉県成田市の「成田三里塚店」、茨城県龍ヶ崎市の「佐貫店」、6月に埼玉県白岡市の「白岡店」、7月に茨城県取手市の「取手東店」、12月に埼玉県吉川市の「吉川駅前通り店」が開店し、計7店舗であります。

また、当連結会計年度における閉鎖店舗は、平成28年4月に茨城県古河市の「三和店」、8月に埼玉県吉川市の「吉川店」の計2店舗であります。これらにより、当連結会計年度末の直営店舗数は98店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は23,325,828千円(前期比7.4%増)、営業利益は643,056千円(同1.7%増)、経常利益は703,419千円(同3.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は423,105千円(同6.5%増)となりました。

## (商品部門別販売実績)

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しておりますが、当連結会計年度の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
衣料服飾・インテリア	748,074	118.7
日用品・家庭用品	5,887,302	111.5
食料品	13,671,935	105.9
酒類	1,639,741	102.5
その他商品	2,961	98.3
小売事業小計	21,950,015	107.5
その他営業収入	1,375,812	105.3
合計	23,325,828	107.4

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

## (地域別販売実績)

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域の名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
千葉県	8,009,908	108.0
東京都	6,719,271	104.1
埼玉県	4,354,727	105.7
茨城県	2,659,311	118.7
栃木県	206,795	114.1
小売事業小計	21,950,015	107.5
その他営業収入	1,375,812	105.3
合計	23,325,828	107.4

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

## (次期の見通し)

次期の見通しとしましては、景気回復の兆しは見られるものの、一部企業の従事者を除く所得の伸び悩み等、個人消費を取巻く環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

以上のような情勢のもと、当社グループとしましては、消費者の暮らしを守り育てるべく将来に向けた持続的成長を促進し、さらなる業績の向上を目指し、営業面におきましては、より低価格の生活必需商品群の品揃えの強化、また、コンビニエンス性の高い、地域における生活便利店としての機能を果たすべく店舗運営を行ってまいります。

次期の当社グループの売上高は249億50百万円、営業利益は5億50百万円、経常利益は6億円、親会社株主に帰属する当期純利益は3億50百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産については、前連結会計年度末に比べ264,412千円増加し、7,074,947千円(前期比3.9%増)となりました。これは主に、現金及び預金が146,556千円減少したものの、土地を含む有形固定資産が326,493千円、商品が114,089千円増加したこと等によるものであります。

負債合計については、前連結会計年度末に比べ43,095千円減少し、3,870,645千円(同1.1%減)となりました。これは主に、新規出店の影響によりリース債務が25,329千円増加したものの、未払法人税等が63,198千円減少したこと等によるものであります。

純資産合計については、前連結会計年度末に比べ307,508千円増加し、3,204,301千円(同10.6%増)となりました。これは主に、利益剰余金が307,800千円増加したこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ70,561千円減少し1,704,627千円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は434,438千円(前期比36.6%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上が687,951千円、減価償却費の計上が156,768千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額が343,756千円、たな卸資産の増加額が107,696千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は363,403千円(前期比13.0%減)となりました。

これは主に、定期預金の払戻が148,017千円あったものの、有形固定資産の取得が430,728千円及び定期預金の預入が72,021千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は141,596千円(前期比12.6%増)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が500,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出が503,635千円及び配当金の支払が115,227千円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	42.1	41.6	42.5	45.3
時価ベースの自己資本比率	48.9	65.3	57.4	70.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4	1.2	1.2	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	62.5	187.5	192.1	118.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の方針としましては、将来の事業展開と経営体質の強化のため内部留保を行いつつ、安定的な配当を実施したいと考えております。平成29年2月期につきましては、上記の方針に基づき、当初通り1株につき9円(個別決算で配当性向27.5%)の配当を実施する予定であります。今後につきましては、配当性向30%以上を目標とし、企業価値を高め株主の皆様の期待に応えるべく努力してまいりたいと考えております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「人々の生活を支えるインフラ(社会基盤)となる」ことを企業理念として、日常の暮らしに必要な実用品を、徹底した安さで提供するバラエティ・ストアです。常に「使う立場」「買う立場」に立ち、お客様が本当に欲しいものを欲しいときに、手軽に気軽に安心して購入できる売り場づくり、一人でも多くのお客様がより短い時間で、より多くの商品を手にしていただけるような店舗づくりを心がけ、日本全国でのチェーン展開を目指しております。

バラエティ・ストアとは、本国アメリカではバリュー・ストアまたはディープ・ディスカунティング・ストアと称されており、暮らしに必要な非食品分野の大衆実用品を徹底した安価で提供する、人々にとってなくてはならない店舗と認識され定着しております。当社グループは、これを日本において新たな業態類型として発信し、“地域に根ざした生活必需関連商品を安価に提供するコンビニエンス性の高い店舗”として展開してまいります。

当社グループの特長としましては、一店舗ごとの商圏は小型ではありますが、その小商圏内にあって、自社開発商品やジェーソン・バリュー商品(※)の展開、店舗運営方法の工夫、より一層の仕入価格の低減に努めることなどによって、独自の経営システムを構築しており、他の多くのストアにみられる「日替わり特売(ハイ&ロー)」政策は極力実施せず、「毎日が低価格」をモットーとする「EDLP(エブリディ・ロープライス)」政策を行っております。

また、コンピューターが販売実績から適正在庫数を計算し、自動的に商品発注を行うオーダーリングシステム「JIOS(商品自動補充発注システム)」を独自に開発・運用しており、1店舗ごとの在庫高を適正に維持するとともに店内での作業時間を適正に管理しております。その他様々なコストを含め徹底してムダを省くことにより生まれた利益を、私どもは商品価格に反映させ、地域の皆様はもちろん、従業員やお取引先様、すなわち当社を取り囲む皆様の笑顔・喜びとともに、一步一步確実に成長し、全国展開を図ってまいりたいと考えております。

#### ※ジェーソン・バリュー商品

当社の特別な集荷努力により、お客様と当社双方にとって、より有利さを実現した商品。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループの主力業態であるバラエティ・ストアは今後も順調に拡大していくものと考えており、このような環境の下、引き続き効率経営を継続してまいります。

当社グループは目標とする経営指標として自己資本利益率(ROE)に重きをおいております。株主様からお預りしている資産に対して、どの程度の利益を計上できるかを追及してまいります。当面はROE20%以上を目標といたします。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は収益力の向上を図りつつ、事業規模を拡大し企業価値を高めていくことであります。

収益力の向上のためには、①当社グループの特長であるジェーソン・バリュー商品の集荷・販売に引き続き注力していくことによりトータルとしての売上総利益の増加を図りつつ、②EDLP政策、JIOSによる商品管理をさらに徹底していくこと等により店舗作業の標準化・効率化を進め、更なるローコスト・オペレーションを追求してまいります。

事業規模の拡大のためには、①小商圏で生活必需関連商品を安価に提供する利便性の高い店舗であるバラエティ・ストアの新規出店をさらに加速させていき、売場面積を年間平均25%増加させるとともに、②一店舗ごとのご来店お客様数の増加を図るために、引き続き一品当り販売単価の低減に注力し販売数量の増加を図り、ひいてはお客様の来店頻度を高めることによって、結果として店舗ごとの売上高拡大に繋げるという施策を継続してまいります。



(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは経営の基本方針に基づき、中長期的な経営戦略を具現化するために以下の課題に取り組んでまいります。

① 業種業態を超えた競合

当社のような小商圏型店舗に対するニーズは今後も拡大するものと考えておりますが、一方で、小商圏に対応したコンビニエンスストア、ドラッグストア、100円ショップ、スーパーマーケット、ディスカウントストア、大手GMSの小型安売り店舗等、業種業態を超えた競合はますます激化するものと考えております。

このような状況のもと、当社グループとしては、“地域に根ざした生活必需関連商品を安価に提供するコンビニエンス性の高い店舗”のチェーン化をさらに推進し、お客様に対しては、欲しい商品が欲しい時に手軽に気軽に購入できる売り場づくりを、従業員にとっては、誰もが無理なく無駄なく作業が出来る作業環境づくりを、経営的見地からは粗利益率の向上とローコストストアオペレーションを引き続き追求してまいります。

② コンプライアンスの徹底

企業を取り巻く各種法令、店舗運営、出店、取扱商品に関する諸法令等々、各種法令及び関連する指針等についての遵守責任は、年々重要性を増しております。

このような状況のなか、当社グループとしては、コンプライアンスに関わる諸問題について、社内を横断的に統括する「リスク管理委員会」を設置し、役職者全員のコンプライアンス意識を一層高め、監査役監査、内部監査を含めたチェック体制の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,976,769	1,830,213
売掛金	141,430	133,304
商品	1,385,105	1,499,195
貯蔵品	21,908	15,514
繰延税金資産	35,933	36,465
その他	149,662	149,732
貸倒引当金	△60	—
流動資産合計	3,710,749	3,664,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,013,037	※1 2,032,891
減価償却累計額	△1,306,348	△1,285,359
建物及び構築物(純額)	706,689	747,531
車両運搬具及び工具器具備品	285,941	325,210
減価償却累計額	△216,459	△205,460
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	69,482	119,750
土地	※1 828,005	※1 1,082,578
リース資産	129,058	177,853
減価償却累計額	△41,334	△67,309
リース資産(純額)	87,723	110,544
建設仮勘定	65,600	23,589
有形固定資産合計	1,757,500	2,083,993
無形固定資産	166,963	166,007
投資その他の資産		
投資有価証券	946	—
長期貸付金	50	—
敷金及び保証金	953,840	942,225
繰延税金資産	56,435	58,708
その他	※1 164,048	※1 159,586
投資その他の資産合計	1,175,321	1,160,520
固定資産合計	3,099,784	3,410,521
資産合計	6,810,534	7,074,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,784,390	1,751,162
短期借入金	※1 180,000	※1 190,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 386,923	※1 400,592
リース債務	26,280	37,504
未払金	342,021	323,843
未払法人税等	212,128	148,930
賞与引当金	34,811	37,388
資産除去債務	1,465	—
その他	178,072	168,819
流動負債合計	3,146,092	3,058,240
固定負債		
長期借入金	※1 150,488	※1 133,184
リース債務	68,803	82,909
役員退職慰労引当金	239,153	261,763
退職給付に係る負債	145,569	157,969
資産除去債務	147,669	160,633
その他	15,965	15,945
固定負債合計	767,648	812,405
負債合計	3,913,741	3,870,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	2,316,652	2,624,452
自己株式	△50	△50
株主資本合計	2,896,501	3,204,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291	—
その他の包括利益累計額合計	291	—
純資産合計	2,896,792	3,204,301
負債純資産合計	6,810,534	7,074,947

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	21,721,784	23,325,828
売上原価	16,067,490	17,265,655
売上総利益	5,654,293	6,060,172
販売費及び一般管理費	※1 5,022,123	※1 5,417,116
営業利益	632,170	643,056
営業外収益		
受取利息	5,239	4,367
受取手数料	19,475	31,165
固定資産賃貸料	12,849	12,839
情報提供料収入	6,055	6,055
貸倒引当金戻入額	5,000	—
その他	5,705	11,025
営業外収益合計	54,324	65,453
営業外費用		
支払利息	3,594	3,696
固定資産賃貸費用	1,393	1,360
その他	269	33
営業外費用合計	5,258	5,089
経常利益	681,236	703,419
特別損失		
減損損失	※2 2,581	—
固定資産除却損	—	※3 15,468
特別損失合計	2,581	15,468
税金等調整前当期純利益	678,655	687,951
法人税、住民税及び事業税	280,307	267,514
法人税等調整額	887	△2,668
法人税等合計	281,195	264,845
当期純利益	397,460	423,105
親会社株主に帰属する当期純利益	397,460	423,105

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	397,460	423,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△186	△291
その他の包括利益合計	△186	△291
包括利益	397,274	422,814
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	397,274	422,814

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	320,300	259,600	2,010,155	△50	2,590,004
当期変動額					
剰余金の配当			△90,963		△90,963
親会社株主に帰属する当期純利益			397,460		397,460
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	306,497	—	306,497
当期末残高	320,300	259,600	2,316,652	△50	2,896,501

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	477	477	2,590,481
当期変動額			
剰余金の配当			△90,963
親会社株主に帰属する当期純利益			397,460
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△186	△186	△186
当期変動額合計	△186	△186	306,311
当期末残高	291	291	2,896,792

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	320,300	259,600	2,316,652	△50	2,896,501
当期変動額					
剰余金の配当			△115,305		△115,305
親会社株主に帰属する当期純利益			423,105		423,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	307,800	—	307,800
当期末残高	320,300	259,600	2,624,452	△50	3,204,301

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	291	291	2,896,792
当期変動額			
剰余金の配当			△115,305
親会社株主に帰属する当期純利益			423,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△291	△291	△291
当期変動額合計	△291	△291	307,508
当期末残高	—	—	3,204,301

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	678,655	687,951
減価償却費	129,361	156,768
減損損失	2,581	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	△60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,291	2,576
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,697	22,610
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,085	12,399
受取利息	△5,239	△4,367
支払利息	3,594	3,696
固定資産除却損	—	15,468
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,692	8,126
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△77,665	△107,696
仕入債務の増減額 (△は減少)	165,729	△33,227
未払金の増減額 (△は減少)	△13,909	△4,776
その他	△25,934	17,995
小計	871,555	777,467
利息の受取額	5,226	4,384
利息の支払額	△3,564	△3,656
法人税等の支払額	△188,449	△343,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	684,768	434,438
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△248,027	△72,021
定期預金の払戻による収入	124,000	148,017
有形固定資産の取得による支出	△242,696	△430,728
無形固定資産の取得による支出	△970	△5,056
敷金及び保証金の差入による支出	△62,244	△34,351
敷金及び保証金の回収による収入	18,267	28,566
貸付金の回収による収入	300	50
その他	△6,203	2,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417,575	△363,403
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△921	10,000
長期借入れによる収入	470,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△481,236	△503,635
リース債務の返済による支出	△22,647	△32,733
配当金の支払額	△90,910	△115,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,715	△141,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	141,477	△70,561
現金及び現金同等物の期首残高	1,633,711	1,775,188
現金及び現金同等物の期末残高	1,775,188	1,704,627



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

### (1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

### (2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	258,460千円	236,420千円
土地	701,856	701,856
投資不動産 (投資その他の資産「その他」に含む)	112,688	112,258
計	1,073,005	1,050,535

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
短期借入金	50,000千円	58,000千円
1年内返済予定の長期借入金	293,591	323,081
長期借入金	122,969	106,089
計	466,560	487,170

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
発送配達費	689,652千円	805,611千円
役員報酬	105,000	108,200
給与手当賞与	668,093	702,678
雑給	933,367	1,038,769
賞与引当金繰入額	34,811	37,388
退職給付費用	26,715	18,387
役員退職慰労引当金繰入額	21,697	22,610
地代家賃	1,383,238	1,426,009
減価償却費	128,896	156,338

## ※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失2,581千円を計上しております。

用途	場所	種類
店舗(1店舗)	埼玉県	建物及び構築物

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を個別にグルーピングしております。

上記については閉店を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(2,581千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物2,581千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

## ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	— 千円	10,917 千円
車両運搬具及び工具器具備品	—	4,551
計	— 千円	15,468 千円

## (セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
1株当たり純資産額	226円10銭	1株当たり純資産額	250円11銭
1株当たり当期純利益金額	31円02銭	1株当たり当期純利益金額	33円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,896,792	3,204,301
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,896,792	3,204,301
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,811,730	12,811,730

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	397,460	423,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	397,460	423,105
期中平均株式数(株)	12,811,730	12,811,730

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。